事務事業ID
001

平成27年度　事後評価

事務事業マネジメントシート

作成日　平成28年3月28日
更新日　平成28年12月19日

事務事業名	プレミアム商品券発行事業（地域消費喚起型）	担当部	産業部	担当課	商工観光課
		担当係	商工労政係		

政策体系			
	政　策	003	地域の魅力が輝くまちづくり
	施　策	2	地域活力を生み出す商工業の振興
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出

予算科目	会計	款	項	目	大事業

事業区分		
	新市建設計画・一般業務	一般業務
	新規事業・継続事業	新規事業
	計画事業・経常事業	計画事業
	市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
	実施形態	補助
	事業期間	平成27年度　～　平成27年度

【PLAN（計画）】

施策の目的（最終目標）	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する
施策の直近の目標（施策マネジメントシートから要約転記）	商業の担い手の育成支援に加え、空き店舗等の有効活用、にぎわいの創出による商店街の活性化を図る。

目指すべき状態（目的・成果）				
①対象（誰、何に対して事業を行いますか）	商工業者	②意図（どのようになることを目指しますか	市民の商品券利用により集客増と売り上げ増で活性化する。
③ 目指すべき状態（①,②）になるために必要なことは何ですか？【成果の視点】	商店街での買い物客の増加　消費購買意欲の回復状況		

④成果指標（意図の達成度を表す指標）		単位	数値区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
A	商品券の換金率	%	見込み値		100			
			実績値		99.5			
B			見込み値					
			実績値					

【現状把握】

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	震災・原発事故による消費の低迷にたいする策として平成23年度より実施しているが、平成27年度については地域活性化・地域住民生活等緊急支援のための交付金（消費喚起・生活支援型）を活用し、実施。
この事務事業の「対象」の現状はどのようになっていますか？	プレミアム付き商品券の発行により、一定の売り上げ増があった。

【DO（実施）】

手段	
事業概要	平成27年度は地域活性化・地域住民生活等緊急支援のための交付金（消費喚起・生活支援型）を利用し、商工会へ補助した。
主な活動	年度実績(実施した主な活動) 平成27年度は地域活性化・地域住民生活等緊急支援のための交付金（消費喚起・生活支援型）を利用し、商工会へ補助した。500円券12枚つづり6,000円分を5,000円で販売。小規模店専用券6枚、全店共通券6枚。

【総事業費】

投入量		年度 / 単位	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（予算）	29年度（計画）	30年度（計画）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	97,228	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計　（A）	千円	0	97,228	0	0	0

事務事業ID	001	事務事業名	プレミアム商品券発行事業（地域消費喚起型）	担当部	産業部	所属課	商工観光課

【SEE（振り返り評価・改革改善策）】※原則事後評価

目的妥当性

①この事務事業の目的（対象・意図）は、政策・施策目的と合致していますか？

1：行政経営方針と目的が合致している	理由	商工業の活性化のため、これまでもプレミアム商品券発行事業を実施してきており、今年度は従来より、プレミアム率を増加させて実施したため。
（合致していない場合は、合致する施策名・目的を記入してください）	見直し案	

②この事務事業の現在の対象と意図は妥当ですか？

1：対象・意図ともに妥当である	理由	商工業の活性化だけでなく、市民のためでもあり、二重の効果がある。
（検討の余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください）	見直し案	

③本市が関与すべき事務事業ですか？

2：民間やNPO等で類似事業を行っているが市の関与は必要である	理由	商工会が自己資金で実施できれば良いが、難しいため。
（民間事業者、NPO等が実施すべき場合は、関与すべき主体も記入してください）	見直し案	商工会が自己資金で実施。

有効性

④目的（対象・意図）、成果の視点から現状を見て、この事務事業の取組みにより、成果は上がっていますか？

1：成果の視点に掲げたことは概ね達成した	成果が上がっている点を理由を付して記入してください	商品券発行により、約5億4千万円のお金が市内で動いたことになるため。
	成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	

⑤現在の事務事業の成果（上記④）は、成果の視点から見て、次年度の成果をどのように考えますか？

3：向上・維持は見込めない	理由	交付金終了のため。
さらに向上させる及び向上・維持は見込めない場合、見直し後の成果の視点を記入してください	見直し案	

⑥国・県及び庁内において統合または連携可能な類似事務事業はありますか？

1：国・県・庁内に目的を同じくする他の事業はない	理由	市単独で実施するプレミアム商品券発行事業。
（連携または統合が可能である場合、見直し案を記入してください）	見直し案	

効率性

⑦必要な活動に対して事業費は適切ですか？（成果を下げずに事業費を削減できませんか？）

1：適切である	理由	プレミアム分、販売促進費について補助しており必要最低限である。
（削減取組中の場合は取組内容を、圧縮の余地がある場合は見直し案を記入してください）	取組内容/見直し案	

⑧必要な活動に対して仕事の進め方は効率的ですか？（成果を下げずに業務時間を削減できませんか？）

1：効率的である	理由	伊達市商工会、保原町商工会を中心に事業が展開され、効率的に運営されている。市の事務としては規則に基づいた補助金の交付のみ。
（効率化取組中の場合は取組内容を、効率化を図る余地がある場合は見直し案を記入してください）	取組内容/見直し案	

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性とその内容	平成27年度で交付金終了のため事業終了。

次年度へ向けた次の行動・具体策

目的・成果の視点を達成するために、「達成できた事項をさらに伸ばす方策」及び「解決すべき問題への方策」「新たな取組み」を具体的に記入してください

担当者のコメント

担当者として事業を進めていてうれしかったこと、悩んでいること、市民に伝えたいことなどについて記入してください。

係・課内での意見交換実施日	係内	課内